



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大 札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 澤田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	269,094	6.7	9,634	△8.8	10,210	△5.7	6,235	3.5
23年3月期	252,139	△3.6	10,567	△15.8	10,827	△15.4	6,026	△23.6

(注) 包括利益 24年3月期 6,769百万円 (132.5%) 23年3月期 2,911百万円 (△73.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.46	—	6.2	5.1	3.6
23年3月期	36.06	—	6.2	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 122百万円 23年3月期 156百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	202,904	104,450	50.4	618.24
23年3月期	194,365	100,016	50.3	585.05

(参考) 自己資本 24年3月期 102,271百万円 23年3月期 97,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	41	△11,412	△638	9,848
23年3月期	15,952	△6,673	△1,580	21,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,671	27.7	1.7
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,996	32.0	2.0
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.4	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	4.9	5,000	△0.2	5,400	0.6	3,300	7.4	19.95
通期	276,000	2.6	10,500	9.0	11,000	7.7	6,500	4.2	39.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	170,148,018 株	23年3月期	174,148,018 株
24年3月期	4,725,589 株	23年3月期	7,024,080 株
24年3月期	166,471,720 株	23年3月期	167,129,657 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置ください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、前半は昨年3月11日に発生した東日本大震災による被害や原発事故の影響を受け、景気が急激に落ち込みました。夏場以降は復興需要が顕在化し、個人消費も底堅く推移していましたが、秋以降の欧州を中心とした海外経済の減速や、タイで発生した洪水による被害、急激な円高等の影響を受け、厳しい状況のまま推移いたしました。

製粉業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で、4月に18%、10月に2%それぞれ引き上げられたことに伴い、製粉各社は製品価格の改定を実施いたしました。しかしながら、深刻なデフレ状況が継続している中、末端小売市場の低価格競争をはじめとし、市場での販売競争は一層激化し、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、2010年4月からスタートした「10/11中期経営計画SG130」の最終年度を迎え、その達成に全力で取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

その一環として、米粉を製造する瑞穂食品株式会社の新工場建設、そば粉・そばミックスを製造する松屋製粉株式会社の工場集約化工事をはじめとし、グループ企業全体での体質改善を加速するための、製粉・食品・ペットフード等、多岐にわたる設備投資を実施いたしました。

また業容拡大の一環として、パミスエキスやリグナン等の新素材、セラミドを透明な液体に加工する新しい技術等を活用して、機能性素材事業の拡大に着手いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,690億9千4百万円（前期比106.7%）、営業利益は96億3千4百万円（同91.2%）、経常利益は102億1千万円（同94.3%）、当期純利益は62億3千5百万円（同103.5%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

製粉事業

当社グループは、115周年記念商品として発売した、フランス産小麦を原料とした小麦粉「メルベユ」など、お取引先や消費者の立場に立った目線で商品を開発し、各種展示会への出展や経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など積極的な営業活動を展開した結果、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は、販売数量が増加したことにより、前年を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は1,007億4千5百万円（前期比109.7%）、営業利益は38億7百万円（前期比86.8%）となりました。

食品事業

当社グループは、「スイーツつくろうミックス」シリーズ、フライパンで生米から手軽にパエリアが作れる「オーマイごちそうパエリアの素」、「米粉入りお好み焼き粉・たこ焼き粉」等の新商品や、リニューアルした「金のパスタ」シリーズ、「グラタンミックス」など、消費者のニーズに対応した商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。また、マラソン競技等のスポーツイベント時に、「カーボローディングスパ」の試供品の協賛も実施してまいりました。

業務用のパスタ関連商品、プレミックス類は、販売数量・売上高とも、前年を上回りましたが、家庭用商品の販売数量・売上高は、若干前年を下回りました。

冷凍食材・食品類は、家庭用では東日本大震災の影響による内食志向の高まりもあり、調理済みスパゲッティ「オーマイプレミアム」シリーズ、「オーマイBIG」シリーズ、「オーマイプレミアム生パスタ」シリーズなどが、味・ボリューム感・麺の食感等で消費者から高く評価され、販売数量・売上高ともに前年を上回りました。業務用については、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,405億2千1百万円（前期比105.7%）、営業利益は54億6千6百万円（前期比88.1%）となりました。

その他事業

ヘルスケア事業は、健康食品類の販売が好調で、売上高は前年を上回りました。ペットケア事業は、販売数量・売上高ともに、前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は278億2千7百万円（前期比101.7%）、営業利益は4億7千5百万円となりました。

一次期の見通し

今後のわが国経済は、依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに持ち直していくと期待されています。ただし、欧州各国の債務危機や原油価格の上昇等、景気を下押しするリスクが依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られています。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小していくとともに、デフレの影響や雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みにも直面しており、企業間競争は今後も引き続き激化するものと思われます。

製粉業界においては、小麦の国際相場は落ち着きを取り戻していますが、外国産小麦の政府売渡価格は、昨年は二度の引き上げが実施されたのに対し、本年4月からは5銘柄平均で15%引き下げられるなど、引き続き対応の難しい環境が継続します。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も継続して改革を実施し、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など製粉事業を取り巻く環境や社会的責任は厳しさを増しております。当社は、製粉事業の生産性を更に高め、コストの低減、国際競争力の強化を図るため、臨海大型工場の設備増強、自社原料サイロの収容力増強に取り組んでおります。また、当社グループは、積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、一層の進展を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類においても、市販用市場においてさらに高付加価値商品を開発し、売上を拡大してまいります。また、オーケー食品工業㈱との連携を進め、同社が有する大豆関連技術と当社が有する製粉・食品関連技術を活用した商品展開を図ってまいります。

その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は年々拡大しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、拡大に努めてまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績は、売上高2,760億円、営業利益105億円、経常利益110億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ85億3千9百万円増加し、2,029億4百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が91億3千6百万円、受取手形及び売掛金が78億6千万円、有形固定資産が39億8千3百万円増加したこと、現金及び預金が121億3百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ41億5百万円増加し、984億5千3百万円となりました。この主な要因は、コマーシャルペーパーが50億円、支払手形及び買掛金が19億5千2百万円増加したこと、借入金が33億2千3百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が39億4千9百万円、有価証券評価差額金が6億8千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億3千4百万円増加し、1,044億5千万円となりました。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ121億7百万円減少し、98億4千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ159億1千万円減少し、4千1百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が93億2千3百万円、減価償却費が72億7千7百万円となったこと、棚卸資産が92億3千7百万円増加したこと、売上債権が79億4千6百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億1千2百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により114億1千万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の支出となりました。この主な要因は、借入金の増加による収入が17億4千4百万円、自己株式の取得による支出が4億8千5百万円、配当金の支払額が16億7千1百万円あったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	47.7	53.9	50.3	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	36.7	43.5	32.8	31.0
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	485.9	765.0	170.9	278.6	110,008.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	8.6	33.1	24.3	0.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用してまいります。

当社は、昨年9月に創立115周年を迎えることができました。これまでご支援いただいた株主の皆様には感謝の意を表するため、当期末の配当は、1株当たり5円の普通配当に記念配当2円を加えた7円とさせていただきます。なお、1株につき5円の間配当を実施しておりますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社55社、関連会社27社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉㈱がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事㈱、㈱ニッポン商事コーポレーション、鈴木㈱及び丸七商事㈱は、この特約店の一部であります。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ㈱が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷蔵㈱が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズン㈱が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ㈱が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

㈱ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業㈱が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd. がコーティングミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd. がプレミックスの製造を行っております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana, L. L. C. がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン㈱がペットフードを製造・販売しております。

ニッポンエンジニアリング㈱が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

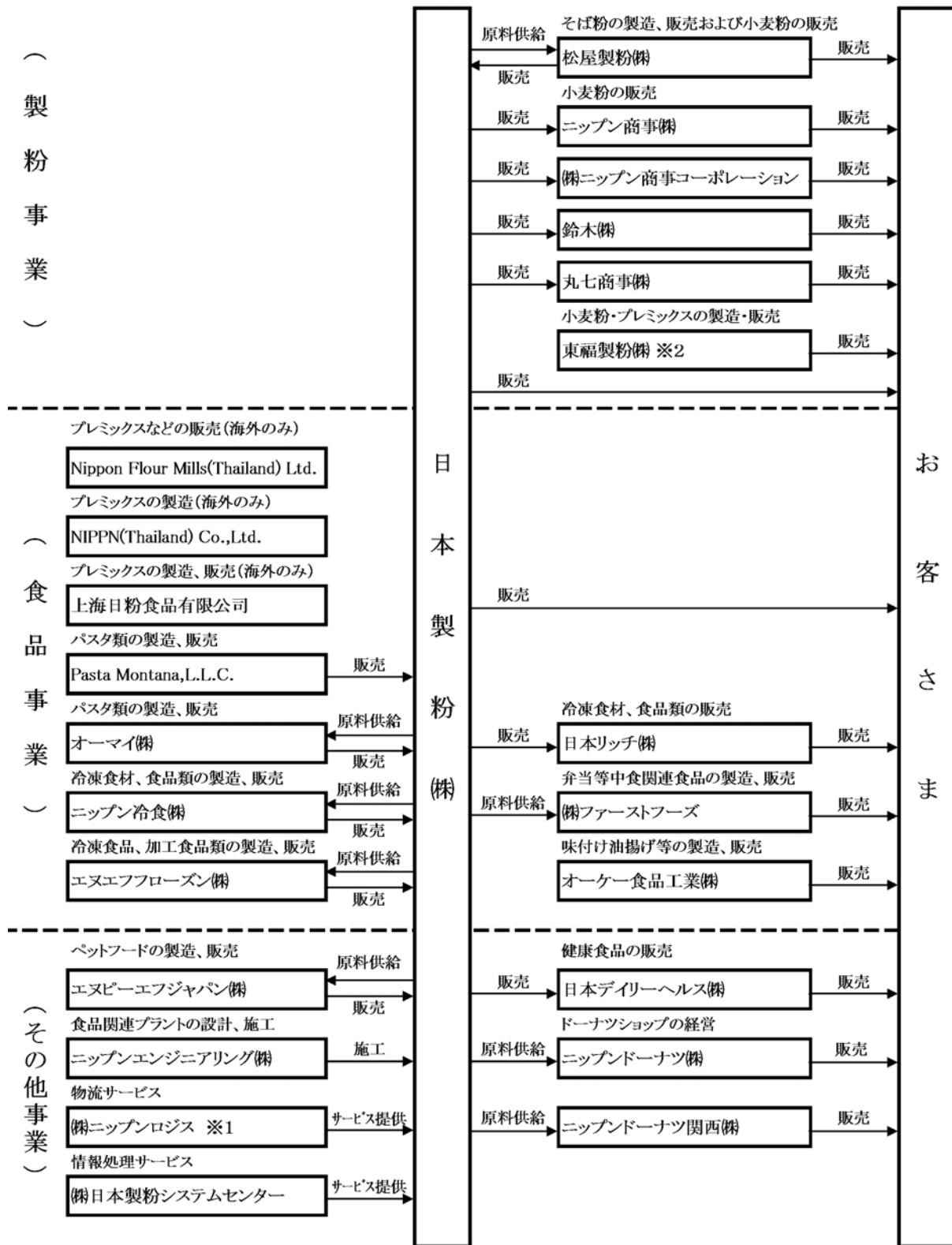
㈱ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

㈱日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス㈱が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンドーナツ㈱、ニッポンドーナツ関西㈱が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

商品・サービス等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社創業時のベンチャー・スピリットである「時代の変化に対応して、技術革新を採り入れ、新事業の企業化に挑戦する」をモットーに、優れた商品とサービスの提供を通じ、社会に貢献することを事業の基本方針にしております。

さらに、新しい事業分野へ積極的な展開を図るとともに、不断の経営改革により企業競争力を高め、株主・投資家さまをはじめ関係先から信頼、評価される多角的食品企業として一層の成長、発展を遂げていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、売上高3,000億円、連結営業利益130億円を達成するため「10/11中期経営計画SG130」（以下、「SG130」）を策定しましたが、節約志向の高まりや原材料価格の上昇等、食品メーカーにとって対応が困難な事業環境の変化が生じたこともあり、その最終年度の業績は目標数値に達しない結果となりました。

当社グループでは、「SG130」を持続的成長を確かなものとするための通過点ととらえ、この達成なしに次のステージに進むことはできない、という強い危機感を持ちながら、新中期経営計画「SG130フェーズⅡ チャレンジ」を策定し、再度「SG130」に取り組むことといたしました。

「SG130フェーズⅡ チャレンジ」は、2012年度と2013年度の2年間を対象期間といたします。まず、2012年度を事業環境の変化を見極める1年と捉え、基礎的な収益力を強化し、2013年度には「SG130」の目標数値を達成する所存であります。

戦略面では、「SG130」の3つの基本施策を踏襲いたします。

- ① ローコストオペレーションの一層の推進
- ② 事業構造・事業ポートフォリオの見直し
- ③ グループ全体最適経営の強化

なお、「SG130」における各施策の進捗については、社内カンパニー制が当初の狙いを超える成果を挙げており、大型設備投資の戦力化は2012年度に本格化いたします。また一方で新しい切り口からのコストダウンも順次実行に移されており、ローコストオペレーションを着実に進めてまいりました。さらに、海外事業を含む成長性の高い新事業分野への進出にグループを挙げて取り組んでおり、その成果が徐々にあがりつつあり、グループ経営の強化も着実に進んでいます。

「SG130フェーズⅡ チャレンジ」では、これらの成果をより強固なものにすると同時に、困難な状況の局面打開に向け積極果敢にチャレンジします。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響や、金融資本市場の変動や原油価格の上昇等、景気を下押しするリスクが依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小する一方で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われます。

製粉業界においては、小麦の国際相場は落ち着きを取り戻していますが、外国産小麦の政府売渡価格は、昨年は二度の引き上げが実施されたのに対し、本年4月からは5銘柄平均で15%引き下げられるなど、引き続き対応の難しい環境が継続します。

当社グループにおいては、厳しい事業環境を敢えてチャンスと捉え、グループの持続的成長をより確かなものとするために、「SG130フェーズⅡ チャレンジ」に掲げる目標の達成に向けて施策を進めていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,006	9,903
受取手形及び売掛金	32,359	40,219
有価証券	12	200
商品及び製品	10,393	12,615
仕掛品	112	103
原材料及び貯蔵品	11,178	18,102
繰延税金資産	1,324	1,254
その他	2,771	2,676
貸倒引当金	△151	△144
流動資産合計	80,007	84,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,651	65,999
減価償却累計額	△38,057	△39,522
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 24,593	※2, ※3 26,476
機械装置及び運搬具	83,468	86,400
減価償却累計額	△67,354	△70,231
機械装置及び運搬具 (純額)	※2, ※3 16,114	※2, ※3 16,169
土地	※3 25,256	※3 25,368
建設仮勘定	2,504	4,374
その他	7,781	8,269
減価償却累計額	△6,012	△6,435
その他 (純額)	※2, ※3 1,769	※2, ※3 1,834
有形固定資産合計	70,239	74,223
無形固定資産	1,879	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 36,035	※1, ※3 36,388
長期貸付金	741	686
繰延税金資産	1,789	1,983
その他	※3 4,373	※3 3,860
貸倒引当金	△700	△859
投資その他の資産合計	42,238	42,059
固定資産合計	114,357	117,973
資産合計	194,365	202,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	24,322
短期借入金 ※3	26,983	※3 18,531
未払法人税等	1,903	1,610
未払費用	8,141	9,295
賞与引当金	439	445
役員賞与引当金	37	50
災害損失引当金	516	—
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
その他	3,033	4,111
流動負債合計	63,425	63,367
固定負債		
長期借入金 ※3	17,462	※3 22,592
繰延税金負債	7,262	6,254
退職給付引当金	2,500	2,350
役員退職慰労引当金	977	1,048
その他	2,719	2,840
固定負債合計	30,922	35,086
負債合計	94,348	98,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	10,666
利益剰余金	68,906	72,855
自己株式	△2,313	△1,577
株主資本合計	90,224	94,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,699	8,383
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△155	△300
その他の包括利益累計額合計	7,551	8,085
少数株主持分	2,240	2,179
純資産合計	100,016	104,450
負債純資産合計	194,365	202,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	252,139	269,094
売上原価	185,104	200,992
売上総利益	67,034	68,101
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	27,368	29,107
貸倒引当金繰入額	71	10
給与手当等	15,226	15,592
退職給付引当金繰入額	1,125	827
減価償却費	898	929
その他	11,775	12,000
販売費及び一般管理費合計	※2 56,466	※2 58,467
営業利益	10,567	9,634
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	759	822
固定資産賃貸料	250	299
持分法による投資利益	156	122
有価証券売却益	14	21
その他	287	260
営業外収益合計	1,510	1,565
営業外費用		
支払利息	654	609
為替差損	292	94
その他	304	284
営業外費用合計	1,250	989
経常利益	10,827	10,210
特別利益		
投資有価証券売却益	563	407
固定資産売却益	※1 52	※1 46
事業譲渡益	—	58
国庫補助金	269	—
段階取得に係る差益	789	—
その他	132	—
特別利益合計	1,806	511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	385	38
固定資産売却損	※3 33	※3 17
固定資産除却損	※4 148	※4 136
減損損失	※5 328	※5 111
固定資産圧縮損	269	—
貸倒引当金繰入額	—	201
事業構造改善費用	※5, ※6 206	※6 410
工場集約関連費用	98	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	—
災害による損失	※7 863	※7 72
その他	187	210
特別損失合計	2, 627	1, 399
税金等調整前当期純利益	10, 006	9, 323
法人税、住民税及び事業税	4, 411	3, 657
法人税等調整額	△352	△501
法人税等合計	4, 059	3, 156
少数株主損益調整前当期純利益	5, 946	6, 166
少数株主損失 (△)	△79	△69
当期純利益	6, 026	6, 235

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,946	6,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,998	676
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定	△38	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△3,035	※1 552
包括利益	2,911	6,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,000	6,769
少数株主に係る包括利益	△89	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
当期首残高	11,391	11,391
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△724
当期変動額合計	0	△724
当期末残高	11,391	10,666
利益剰余金		
当期首残高	64,718	68,906
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△1,671
当期純利益	6,026	6,235
自己株式の消却	—	△614
当期変動額合計	4,187	3,949
当期末残高	68,906	72,855
自己株式		
当期首残高	△2,310	△2,313
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,339
当期変動額合計	△2	736
当期末残高	△2,313	△1,577
株主資本合計		
当期首残高	86,039	90,224
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△1,671
当期純利益	6,026	6,235
自己株式の取得	△2	△603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,184	3,960
当期末残高	90,224	94,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	10,694	7,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,995	684
当期変動額合計	△2,995	684
当期末残高	7,699	8,383
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△5
当期変動額合計	4	△5
当期末残高	8	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△123	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△144
当期変動額合計	△32	△144
当期末残高	△155	△300
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,575	7,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,023	534
当期変動額合計	△3,023	534
当期末残高	7,551	8,085
少数株主持分		
当期首残高	1,363	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	△60
当期変動額合計	877	△60
当期末残高	2,240	2,179
純資産合計		
当期首残高	97,979	100,016
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△1,671
当期純利益	6,026	6,235
自己株式の取得	△2	△603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,146	473
当期変動額合計	2,037	4,434
当期末残高	100,016	104,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,006	9,323
減価償却費	6,784	7,277
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額 (△は減少)	472	204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	162
減損損失	328	111
事業構造改善費用	206	410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△789	—
災害損失	863	72
受取利息及び受取配当金	△801	△861
支払利息	654	609
有価証券売却損益 (△は益)	△577	△421
投資有価証券評価損益 (△は益)	385	38
為替差損益 (△は益)	205	73
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△122
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△28
固定資産除却損	150	136
事業譲渡損益 (△は益)	—	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	236	△7,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,615	△9,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,029	2,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,000	558
その他債権の増減額 (△は増加)	200	10
その他債務の増減額 (△は減少)	△821	1,047
その他	132	279
小計	20,936	3,749
利息及び配当金の受取額	838	869
利息の支払額	△656	△637
法人税等の支払額	△5,166	△3,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,952	41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,447	△11,410
固定資産の売却による収入	207	73
事業譲渡による収入	—	99
投資有価証券の取得による支出	△536	△487
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,045	680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343	—
関係会社株式の取得による支出	△613	△379
貸付けによる支出	△16	△65
貸付金の回収による収入	54	76
その他の投資の増減額	△23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,673	△11,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	△710
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	2,530	6,190
長期借入金の返済による支出	△2,126	△8,734
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△2	△485
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,839	△1,671
少数株主への配当金の支払額	△12	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,673	△12,048
現金及び現金同等物の期首残高	14,283	21,956
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△59
現金及び現金同等物の期末残高	21,956	9,848

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数及び名称	38社
主要な連結子会社名	ニッポンドーナツ㈱、日本リッチ㈱、ニッポンエンジニアリング㈱、エヌピーエフジャパン㈱、エヌエフフ ローズン㈱、ニッポン冷食㈱、オーマイ㈱、松屋製粉㈱、ニッポン商事㈱、㈱ファーストフーズ、オーケー 食品工業㈱
	上海日粉総合貿易有限公司は、新たに設立したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、ニッポンテクノクラスタ㈱は、解散したことにより、連結の範囲から除外しております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等	㈱ニッポンロジス
(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)	非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためでありま す。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数	15社（非連結子会社7社、関連会社8社）
主要な会社名	㈱ニッポンロジス、千葉グリーンセンター㈱
	千葉グリーンセンター㈱及びEurofins DNA synthesis㈱は、株式を取得したことにより、当連結会計年度か ら持分法の適用範囲に含めております。また、加古川フードワークス㈱は、解散したことにより持分法の適 用範囲から除外しております。
(2) 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社19社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社のうち鈴木㈱外在外連結子会社7社の決算日は、12月末日であります。	
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券
その他有価証券	時価のあるもの…
	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）
	時価のないもの…移動平均法による原価法
デリバティブ取引…時価法	
たな卸資産	商品及び製品…
	当社及び国内連結子会社は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用してお ります。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

原材料及び貯蔵品…

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の原材料及び貯蔵品は主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）…

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）…

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産…

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象…借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引 ③ ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、主として5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結損益計算書)	前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「工場集約関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた285百万円は、「工場集約関連費用」98百万円、「その他」187百万円として組み替えております。

(8)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	
※ 1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,122百万円	※ 1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,497百万円
※ 2	有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円	※ 2	有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円
※ 3	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 2,687百万円 構築物 130百万円 機械及び装置 1,518百万円 土地 2,622百万円 有形固定資産 (その他) 16百万円 投資有価証券 117百万円 投資その他の資産 (その他) 395百万円 計 7,488百万円 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,639百万円 構築物 101百万円 機械及び装置 1,341百万円 土地 1,137百万円 有形固定資産 (その他) 16百万円 投資その他の資産 (その他) 395百万円 計 4,632百万円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 3,070百万円 長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む) 4,129百万円 計 7,199百万円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,190百万円 長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む) 3,385百万円 計 4,575百万円	※ 3	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 2,574百万円 構築物 199百万円 機械及び装置 1,350百万円 土地 2,612百万円 有形固定資産 (その他) 12百万円 投資有価証券 123百万円 投資その他の資産 (その他) 370百万円 計 7,244百万円 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,573百万円 構築物 174百万円 機械及び装置 1,214百万円 土地 1,137百万円 有形固定資産 (その他) 12百万円 投資その他の資産 (その他) 370百万円 計 4,481百万円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 3,180百万円 長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む) 3,705百万円 計 6,885百万円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,300百万円 長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む) 3,173百万円 計 4,473百万円
4	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。 ㈱松代そば善屋 30百万円 従業員 145百万円 その他 8百万円 計 184百万円	4	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。 ㈱松代そば善屋 30百万円 従業員 107百万円 その他 4百万円 計 142百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																								
※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,756百万円 ※3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。 ※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。 ※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。	※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,574百万円 ※3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。 ※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。 ※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県本宮市</td><td>中食関連食品製造設備</td><td>建物他</td></tr><tr><td>埼玉県所沢市</td><td>中食関連食品製造設備</td><td>建物他</td></tr><tr><td>茨城県龍ヶ崎市</td><td>冷凍食材・食品類製造設備</td><td>機械及び装置他</td></tr><tr><td>兵庫県加古川市</td><td>米粉製造設備</td><td>機械及び装置他</td></tr><tr><td>埼玉県戸田市</td><td>中食関連食品製造設備</td><td>建物他</td></tr></table>	場所	用途	種類	福島県本宮市	中食関連食品製造設備	建物他	埼玉県所沢市	中食関連食品製造設備	建物他	茨城県龍ヶ崎市	冷凍食材・食品類製造設備	機械及び装置他	兵庫県加古川市	米粉製造設備	機械及び装置他	埼玉県戸田市	中食関連食品製造設備	建物他	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福岡県朝倉市</td><td>生あげ製造設備</td><td>建物他</td></tr></table>	場所	用途	種類	福岡県朝倉市	生あげ製造設備	建物他
場所	用途	種類																							
福島県本宮市	中食関連食品製造設備	建物他																							
埼玉県所沢市	中食関連食品製造設備	建物他																							
茨城県龍ヶ崎市	冷凍食材・食品類製造設備	機械及び装置他																							
兵庫県加古川市	米粉製造設備	機械及び装置他																							
埼玉県戸田市	中食関連食品製造設備	建物他																							
場所	用途	種類																							
福岡県朝倉市	生あげ製造設備	建物他																							
当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産と賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 特別損失に計上した金額は、392百万円（うち、63百万円は事業構造改善費用として表示）であり、その内訳は、建物252百万円、機械80百万円、その他59百万円であります。 上記の中食関連食品製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、福島県本宮市の設備は、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断し、ゼロと評価しております。 また、それ以外の地域にある中食関連食品製造設備及び冷凍食材・食品類製造設備並びに米粉製造設備は、将来遊休化する見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。 ※6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損及び、今後使用見込のない設備に係る減損損失であります。 ※7 東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び棚卸資産の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。	当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 特別損失に計上した金額は、111百万円であり、その内訳は、建物51百万円、機械40百万円、その他19百万円あります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額をゼロと評価しております。 ※6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損であります。 ※7 東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び臨時に支出した労務費等であります。																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△376百万円
組替調整額	412
税効果調整前	36
税効果額	640
その他有価証券評価差額金	676

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△26
組替調整額	17
税効果調整前	△9
税効果額	3
繰延ヘッジ損益	△5

為替換算調整勘定:

当期発生額	△119
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計	552
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	—	174,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,957	7	0	6,963

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 7 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の買増し請求による減少 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	6.0	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	5.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	4,000	170,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,963	1,396	4,000	4,359

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,395千株、単元未満株式の買取り1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却4,000千株、単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月 2 日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	7.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>22,006百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△62百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>21,956百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となったオーケー食品工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,059百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,575百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△3,258百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,068百万円</td></tr> <tr> <td>評価差額</td><td>△248百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,001百万円</td></tr> <tr> <td>前期末持分法適用簿価</td><td>△792百万円</td></tr> <tr> <td>段階取得にかかる差益</td><td>△789百万円</td></tr> <tr> <td>当期の取得価額</td><td>836百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△493百万円</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出(純額)</td><td>343百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	22,006百万円	有価証券勘定	12百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△62百万円	現金及び現金同等物	21,956百万円	流動資産	3,059百万円	固定資産	5,575百万円	流動負債	△3,258百万円	固定負債	△3,068百万円	評価差額	△248百万円	のれん	1,361百万円	少数株主持分	△1,001百万円	前期末持分法適用簿価	△792百万円	段階取得にかかる差益	△789百万円	当期の取得価額	836百万円	現金及び現金同等物	△493百万円	差引：取得による支出(純額)	343百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,903百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△254百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,848百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,903百万円	有価証券勘定	200百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△254百万円	現金及び現金同等物	9,848百万円
現金及び預金勘定	22,006百万円																																								
有価証券勘定	12百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△62百万円																																								
現金及び現金同等物	21,956百万円																																								
流動資産	3,059百万円																																								
固定資産	5,575百万円																																								
流動負債	△3,258百万円																																								
固定負債	△3,068百万円																																								
評価差額	△248百万円																																								
のれん	1,361百万円																																								
少数株主持分	△1,001百万円																																								
前期末持分法適用簿価	△792百万円																																								
段階取得にかかる差益	△789百万円																																								
当期の取得価額	836百万円																																								
現金及び現金同等物	△493百万円																																								
差引：取得による支出(純額)	343百万円																																								
現金及び預金勘定	9,903百万円																																								
有価証券勘定	200百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△254百万円																																								
現金及び現金同等物	9,848百万円																																								

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,833	132,931	224,765	27,373	252,139	—	252,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	929	2,809	2,276	5,085	△5,085	—
計	93,713	133,860	227,574	29,650	257,224	△5,085	252,139
セグメント利益又は 損失 (△)	4,386	6,203	10,589	△20	10,568	△1	10,567
セグメント資産	81,477	61,556	143,033	15,262	158,296	36,068	194,365
その他の項目							
減価償却費	3,358	2,219	5,577	1,027	6,605	179	6,784
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,859	3,307	6,167	955	7,122	2	7,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は37,628百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,745	140,521	241,267	27,827	269,094	—	269,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	663	2,801	3,918	6,719	△6,719	—
計	102,883	141,184	244,068	31,745	275,814	△6,719	269,094
セグメント利益	3,807	5,466	9,273	475	9,748	△114	9,634
セグメント資産	96,728	68,148	164,877	15,182	180,059	22,844	202,904
その他の項目							
減価償却費	3,321	2,842	6,164	1,005	7,170	106	7,277
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,456	4,791	11,247	776	12,024	△133	11,891

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は24,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円05銭	1株当たり純資産額	618円24銭
1株当たり当期純利益	36円06銭	1株当たり当期純利益	37円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,026	6,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,026	6,235
期中平均株式数(株)	167,129,657	166,471,720

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成24年6月28日付)

1. 代表者の異動

代表取締役会長兼C. E. O. 澤田 浩
(現 代表取締役会長兼C. E. O. 兼代表取締役社長兼C. O. O. 兼社長執行役員)

代表取締役社長兼C. O. O. 兼社長執行役員 小寺 春樹
(現 取締役 専務執行役員 食品カンパニー プレジデント)

代表取締役 専務執行役員 製粉カンパニー プレジデント
本田 常隆
(現 取締役 専務執行役員 製粉カンパニー プレジデント)

2. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 食品カンパニー バイス・プレジデント 中食事業部担当 食品カンパニー食品素材部長
岡田 素治
(現 執行役員 食品カンパニー食品素材部長)

取締役 常務執行役員 経営企画部、関連事業部、広報部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当
東日本事業場管掌

清都 崇史 (現 執行役員 東日本事業場管掌)

3. 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 営業企画部、中食事業部担当
大澤 吉男 (退任後 常勤顧問に就任予定)

取締役 専務執行役員 経営企画部、関連事業部、広報部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当
福富 昇 (退任後 末広興業㈱代表取締役社長に就任予定)

4. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 住谷 京一 (現 常任顧問)

5. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 高梨 敏

6. 新任執行役員候補

執行役員 横浜工場長	濱田 博文 (現 横浜工場長)
執行役員 大阪支店長	竹内 充彦 (現 大阪支店長)
執行役員 東京支店長	村上 嘉章 (現 東京支店長)
執行役員 竜ヶ崎工場長	近藤 英男 (現 ニッポンタイランド(株)代表取締役社長)

7. 退任予定執行役員

常務執行役員 ドーナツ事業担当	木澤 昇
	(退任後 ニッポンドーナツホールディングス(株)代表取締役社長)

*上記の代表者の異動につきましては、平成 24 年 4 月 20 日に発表しております。

以 上